四半期報告書

（第69期第３四半期）

自　平成20年10月１日
至　平成20年12月31日

住友林業株式会社

(E00011)

目　　次

頁

【表　紙】

第一部【企業情報】
　第１【企業の概況】
　　１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
　　２【事業の内容】 …… 2
　　３【関係会社の状況】 …… 2
　　４【従業員の状況】 …… 2
　第２【事業の状況】
　　１【生産、受注及び販売の状況】 …… 3
　　２【経営上の重要な契約等】 …… 4
　　３【財政状態及び経営成績の分析】 …… 4
　第３【設備の状況】 …… 6
　第４【提出会社の状況】
　　１【株式等の状況】
　　(1)【株式の総数等】 …… 7
　　(2)【新株予約権等の状況】 …… 7
　　(3)【ライツプランの内容】 …… 7
　　(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 7
　　(5)【大株主の状況】 …… 7
　　(6)【議決権の状況】 …… 8
　　２【株価の推移】 …… 8
　　３【役員の状況】 …… 8
　第５【経理の状況】 …… 9
　　１【四半期連結財務諸表】
　　(1)【四半期連結貸借対照表】 …… 10
　　(2)【四半期連結損益計算書】 …… 12
　　(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 14
　　２【その他】 …… 24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 25

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月13日
【四半期会計期間】	第69期第３四半期（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　矢野　龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 （注）平成21年５月７日より本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所　東京都千代田区大手町一丁目３番２号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　町野　良治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー　　本田　高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社　西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目２番７号） 住友林業株式会社　中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第３四半期連結 累計期間	第69期 第３四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月１日 至平成20年 12月31日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（百万円）	614,539	210,958	861,357
経常利益（百万円）	6,001	3,342	7,659
四半期（当期）純利益（百万円）	2,435	567	1,115
純資産額（百万円）	―	162,324	173,089
総資産額（百万円）	―	477,276	450,730
１株当たり純資産額（円）	―	915.89	975.99
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	13.74	3.20	6.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	―	34.0	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△34,701	―	26,106
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,349	―	△17,587
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	37,891	―	△4,262
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	39,110	54,475
従業員数（人）	―	12,764	12,541

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	12,764［3,487］

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は［ ］内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,591 ［984］

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は［ ］内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当第３四半期連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	区分	前四半期繰越高（百万円）	当第３四半期受注高（百万円）	計（百万円）	当第３四半期完工高（百万円）	次期繰越高（百万円）			当第３四半期施工高（百万円）
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	9,282棟 285,956	1,762棟 54,269	11,044棟 340,226	2,303棟 71,411	8,741棟 268,815	37,476	13.9%	78,027
	集合住宅等	13,758	2,463	16,221	1,232	14,989	1,469	9.8%	1,947
	計	299,714	56,733	356,447	72,643	283,804	38,945	13.7%	79,974

（注）１　「注文住宅」の受注高には、当第３四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

２　「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一様でないため、省略しております。

３　「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

４　当第３四半期施工高は（当第３四半期完工高＋次期繰越施工高－前四半期繰越施工高）に一致します。

５　前年同期比は、「当第３四半期受注高」が88.4%、「次期繰越高」が90.9%、「当第３四半期施工高」が106.9%であります。

６　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

７　上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
木材・建材事業	111,832	100.9
住宅及び住宅関連事業	98,270	117.4
その他	856	177.1
合計	210,958	108.2

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）の我が国経済は、米国の金融不安から始まった世界的な景気低迷及び急激な円高等の影響から、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が深刻化するなど、減速がより明確になりました。また、住宅市況は、経済情勢の悪化に加え、景気及び雇用・所得環境の見通しが不透明なことから住宅取得マインドが低下し、当社グループ事業と関連が深い持家を含め、弱含みで推移しました。

このような状況下、当第３四半期につきましては、住宅ローン減税の適用期限が平成20年12月末だったことから、それに間に合わせるための戸建注文住宅の販売が集中し、販売棟数が前年同期実績を上回ったため、住宅及び住宅関連事業の売上高は増加しました。木材・建材事業においても、住宅ローン減税への駆け込み需要が発生したことから、前年同期実績を上回る売上高を計上しました。また、木材建材流通事業において、昨年度不振だった木質パネルの利益率が改善したことに加え、戸建注文住宅の主要な原材料である木材の価格が前年同期に比べて下落したことから、売上総利益率が改善した他、販売費及び一般管理費については見直しを行い、削減を進めることで、収益力の強化に努めました。

その結果、売上高は2,109億58百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は31億86百万円（前年同期差45億64百万円増）、経常利益は33億42百万円（同43億26百万円増）となりました。なお、特別損失として、株式市場の低迷により投資有価証券評価損が13億41百万円発生したことなどにより、四半期純利益は５億67百万円（前年同期差39億49百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 木材・建材事業

木材・建材事業につきましては、国内外で行っております建材製造事業において、日本の建材市場低迷の影響を受け、総じて苦戦を強いられました。一方、流通事業においては、低迷する市場環境の影響を受け売上高が伸び悩みましたが、昨年度は著しく利益率が低下した木質パネルを始めとする木材市況が安定したことから、売上総利益率が改善しました。

その結果、当第３四半期の木材・建材セグメントは、売上高1,118億32百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は12億70百万円（同22.1%増）となりました。

② 住宅及び住宅関連事業

住宅及び住宅関連事業につきましては、戸建注文住宅の完工引渡棟数が前年同期実績を471棟上回ったことや、木造アパートの販売戸数が同21戸上回ったことなどにより、売上高は前年同期実績を上回りました。また、主要原材料である木材の価格が下落したため、売上総利益率が前年同期実績比で改善しました。

その結果、当第３四半期の住宅及び住宅関連セグメントは、売上高982億70百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は27億84百万円（前年同期差39億46百万円増）となりました。

また、今後の当社業績に大きく影響を及ぼす戸建注文住宅の受注につきましては、市場環境が急速に悪化し、とりわけ建替需要が減退する状況下にあって、住宅メーカー間の競合が激化する厳しい環境が続きました。そのような中、当社は太陽光発電システム搭載とオール電化を特徴とする「MyForest-Solabo（マイフォレスト-ソラボ）」の拡販や、店舗併用住宅など大きな間口や広い空間設計を可能とする当社独自の木質梁勝ちラーメン構法である「ビッグフレーム構法」の２階建て商品を発売するなど、商品ラインナップの充実を図り受注拡大に努めました。

その結果、当第３四半期の戸建注文住宅の受注は、542億69百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

③ その他事業

当社グループでは、上記事業の他、グループ内外各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等のサービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は８億56百万円（前年同期比77.1%増）、営業利益は１億97百万円（同18.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第２四半期連結会計期間末より135億23百万円増加して391億10百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

戸建注文住宅工事中物件の増加により未成工事支出金等のたな卸資産が増加したことや、決算日が金融機関の休日であったため、手形の期落ち日が翌四半期に繰り越されたことなどから木材・建材事業で売上債権が増加したこと等が資金減少要因となりました。その結果、営業活動により使用した資金は、188億58百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

不動産事業で事業用土地・建物を取得したことを中心に、有形固定資産の取得に52億59百万円を使用したことを主因として、投資活動により使用した資金は、59億12百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入の実行による資金調達を行ったことにより、385億10百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は現在、取り巻く事業環境の今後の変化に対応し、更なる成長を続けられるよう、平成19年５月に発表しました「長期経営計画・PROJECT SPEED」に沿って、事業運営を進めています。この計画では、現在当社グループ収益の中心であります「新築注文住宅事業」と「木材・建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、そこで生み出された利益や人材等の経営資源を、今後当社グループの柱となるべき事業である「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」からなる３つの重点育成事業に集中投入することで、グループ全体の総合力強化を図っていきます。今後、この「長期経営計画・PROJECT SPEED」を着実に実行することで、「木」と「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億50百万円であります。

研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所（市場第一部）東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	177,410,239	177,410,239	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年10月１日～平成20年12月31日	－	177,410	－	27,672	－	26,613

（５）【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、次の法人から平成20年10月20日付変更報告書の提出があり、平成20年10月15日現在で次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, ５ UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC２H ９EA, UK	14,714	8.29

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　240,200	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,981,700	1,769,817	同上
単元未満株式	普通株式　188,339	―	―
発行済株式総数	177,410,239	―	―
総株主の議決権	―	1,769,817	―

（注）　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,400株（議決権164個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号	240,200	―	240,200	0.14
計	―	240,200	―	240,200	0.14

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	742	875	947	900	860	776	708	697	724
最低（円）	642	718	830	808	699	556	498	537	530

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,136	39,591
受取手形及び売掛金	※3 138,212	115,668
完成工事未収入金	3,367	4,640
有価証券	9,294	15,000
商品及び製品	17,994	17,173
仕掛品	1,147	1,616
原材料及び貯蔵品	4,443	4,196
販売用不動産	22,181	14,865
未成工事支出金	43,709	27,760
繰延税金資産	5,176	5,588
短期貸付金	1,962	2,400
未収入金	44,865	44,962
その他	6,705	4,187
貸倒引当金	△773	△631
流動資産合計	328,418	297,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,457	41,463
減価償却累計額	△19,718	△19,612
建物及び構築物（純額）	25,739	21,851
機械装置及び運搬具	57,586	61,209
減価償却累計額	△39,378	△42,367
機械装置及び運搬具（純額）	18,208	18,842
土地	24,586	20,644
建設仮勘定	3,539	5,552
その他	17,763	17,311
減価償却累計額	△4,602	△4,280
その他（純額）	13,162	13,031
有形固定資産合計	85,235	79,921
無形固定資産		
のれん	797	1,025
その他	5,477	5,399
無形固定資産合計	6,275	6,423
投資その他の資産		
投資有価証券	36,972	47,890
長期貸付金	8,808	8,210
繰延税金資産	1,975	1,599
その他	11,049	11,011
貸倒引当金	△1,456	△1,339
投資その他の資産合計	57,349	67,371
固定資産合計	148,858	153,715
資産合計	477,276	450,730

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 92,874	83,346
工事未払金	51,548	64,852
短期借入金	14,625	17,405
コマーシャル・ペーパー	12,000	－
未払法人税等	613	3,012
未成工事受入金	50,455	40,378
繰延税金負債	0	71
賞与引当金	4,034	7,637
役員賞与引当金	－	42
完成工事補償引当金	1,330	1,327
その他	18,737	14,787
流動負債合計	246,217	232,858
固定負債		
長期借入金	37,193	8,411
繰延税金負債	2,589	6,377
退職給付引当金	13,420	15,063
役員退職慰労引当金	124	161
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,523	13,884
固定負債合計	68,736	44,784
負債合計	314,953	277,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,876
利益剰余金	106,753	107,198
自己株式	△259	△249
株主資本合計	161,038	161,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026	9,085
繰延ヘッジ損益	△78	59
為替換算調整勘定	△1,736	2,278
評価・換算差額等合計	1,213	11,422
少数株主持分	73	169
純資産合計	162,324	173,089
負債純資産合計	477,276	450,730

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	614,539
売上原価	518,600
売上総利益	95,939
販売費及び一般管理費	※1　90,591
営業利益	5,348
営業外収益	
受取利息	480
仕入割引	636
受取配当金	774
その他	1,195
営業外収益合計	3,085
営業外費用	
支払利息	994
売上割引	490
持分法による投資損失	187
その他	760
営業外費用合計	2,432
経常利益	6,001
特別利益	
固定資産売却益	129
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	145
特別損失	
固定資産除却損	165
投資有価証券評価損	1,655
たな卸資産評価損	421
関係会社整理損	※2　622
その他	23
特別損失合計	2,885
税金等調整前四半期純利益	3,261
法人税、住民税及び事業税	1,577
法人税等調整額	△718
法人税等合計	859
少数株主損失（△）	△33
四半期純利益	2,435

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	210,958
売上原価	177,924
売上総利益	33,034
販売費及び一般管理費	※ 29,848
営業利益	3,186
営業外収益	
受取利息	140
仕入割引	233
受取配当金	312
持分法による投資利益	6
その他	554
営業外収益合計	1,244
営業外費用	
支払利息	379
売上割引	172
その他	537
営業外費用合計	1,088
経常利益	3,342
特別利益	
固定資産売却益	6
事業整理損失引当金戻入額	8
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	109
投資有価証券評価損	1,341
その他	1
特別損失合計	1,451
税金等調整前四半期純利益	1,904
法人税、住民税及び事業税	△1,039
法人税等調整額	2,378
法人税等合計	1,338
少数株主損失（△）	△1
四半期純利益	567

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,261
減価償却費	5,878
のれん償却額	242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	260
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,603
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,608
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37
受取利息及び受取配当金	△1,254
支払利息	994
持分法による投資損益（△は益）	187
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1,655
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△16
固定資産除売却損益（△は益）	35
売上債権の増減額（△は増加）	△22,023
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,578
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△619
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,629
前受金の増減額（△は減少）	1,427
未成工事受入金の増減額（△は減少）	10,077
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,362
その他	941
小計	△30,102
利息及び配当金の受取額	1,366
利息の支払額	△911
法人税等の支払額	△5,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,701

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	122
短期貸付金の増減額（△は増加）	51
有形固定資産の取得による支出	△18,309
有形固定資産の売却による収入	3,744
無形固定資産の取得による支出	△1,295
投資有価証券の取得による支出	△714
投資有価証券の売却による収入	33
子会社株式の取得による支出	△100
長期貸付けによる支出	△1,326
長期貸付金の回収による収入	148
その他の支出	△1,228
その他の収入	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	930
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000
長期借入れによる収入	30,147
長期借入金の返済による支出	△2,513
配当金の支払額	△2,658
少数株主への配当金の支払額	△1
その他の収入	8
その他の支出	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,365
現金及び現金同等物の期首残高	54,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　39,110

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間より、新規に設立した阜新住林木業有限公司を連結の範囲に含めております。 一方、当第３四半期連結会計期間より、スミリンメンテナンス㈱は住友林業ホームテック㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 51社
２．持分法の適用に関する事項の変更	（持分法適用関連会社） ①　持分法適用関連会社の変更 第１四半期連結会計期間より、新規に設立したHenley-SFC Housing Pty Ltd、Henley-SFC Housing Unit Trustを、第２四半期連結会計期間より、新規に設立した煙台海外金橋房屋租賃有限公司を持分法適用の範囲に含めております。 ②　変更後の持分法適用関連会社の数 10社
３．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,184百万円、税金等調整前四半期純利益は1,605百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
	(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第１四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１　保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P.T.AST Indonesia　182百万円 Cascadia Resort Communities, LLC　52 Dongwha SFC Housing Co., Ltd.　39 住宅・宅地ローン適用購入者　14,158 その他　0 計　14,430 (2) 賃借料の支払いに対する保証 ㈱住協　202百万円	１　保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P.T.AST Indonesia　200百万円 住宅・宅地ローン適用購入者　19,961 その他　0 計　20,161 (2) 賃借料の支払いに対する保証 ㈱住協　211百万円
２　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　69百万円	２　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　277百万円
※３　四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　8,625百万円 支払手形　2,818	３　―――――――――

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　30,103百万円 賞与引当金繰入額　3,962 退職給付費用　1,793 役員退職慰労引当金繰入額　19 貸倒引当金繰入額　377 完成工事補償引当金繰入額　805
※２　関係会社整理損は、連結子会社である住友林業ツーバイフォー㈱の解散に伴う設備、人員等の整理費用であります。

当第３四半期連結会計期間
（自　平成20年10月１日
至　平成20年12月31日）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	9,825百万円
賞与引当金繰入額	3,962
退職給付費用	594
役員退職慰労引当金繰入額	5
貸倒引当金繰入額	38
完成工事補償引当金繰入額	294

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年12月31日）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成20年12月31日現在）

現金及び預金四半期末残高	30,136百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△26
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	9,000
現金及び現金同等物四半期末残高	39,110

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　177,410,239株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　259,119株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年３月31日	平成20年６月23日	利益剰余金
平成20年11月６日取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年９月30日	平成20年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	木材・建材事業（百万円）	住宅及び住宅関連事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,832	98,270	856	210,958	－	210,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,279	60	2,954	8,293	(8,293)	－
計	117,111	98,330	3,810	219,251	(8,293)	210,958
営業利益	1,270	2,784	197	4,251	(1,065)	3,186

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	木材・建材事業（百万円）	住宅及び住宅関連事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,217	284,517	2,806	614,539	－	614,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,390	230	9,351	24,970	(24,970)	－
計	342,606	284,746	12,156	639,509	(24,970)	614,539
営業利益	2,982	4,745	706	8,434	(3,086)	5,348

（注）１　事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から３区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……リース業、保険代理店業等

３　会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」３．(1) に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益が、木材・建材事業で125百万円、住宅及び住宅関連事業で1,020百万円、その他で40百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	27,715	32,615	4,901
(2)債券	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	27,715	32,615	4,901

前連結会計年度末（平成20年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	29,166	43,366	14,200
(2)債券	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	29,166	43,366	14,200

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　915円89銭	１株当たり純資産額　975円99銭

２．１株当たり四半期純利益

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり四半期純利益　13円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　３円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	162,324	173,089
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳（百万円） 少数株主持分	73	169
普通株式に係る純資産額（百万円）	162,251	172,919
普通株式の発行済株式数（株）	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数（株）	259,119	237,846
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	177,151,120	177,172,393

２．１株当たり四半期純利益

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
四半期純利益（百万円）	2,435	567
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,435	567
普通株式の期中平均株式数（株）	177,167,814	177,159,665

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
（本社移転について） 当社は、平成21年１月30日開催の取締役会において、平成21年５月に本社を経団連会館（東京都千代田区大手町）へ移転することを決議いたしました。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備の除却等の発生が見込まれるため、本社移転費用として特別損失約９億円の計上を見込んでおります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

２【その他】

平成20年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,329百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年12月５日

（注）　平成20年９月30日の株主名簿に記載もしくは記録された株主（実質株主名簿に記載又は記録された実質株主を含む）又は登録株主質権者に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月13日

住友林業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵　義正	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　茂夫	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。